

## 命を守るリーダーか 目をこらそう

昨日、大阪の新型コロナ感染者数が719人と最多を記録した。そんな時も、吉村洋文知事はテレビに生出演していた。写真は投稿から。緊急事態宣言を拙速に解除して、感染急拡大を招いた責任をどうとるつもりか。テレビを意識したパフォーマンスばかりで、大阪府のリーダーとしてコロナ対策に邁進しているとは思えない。



新聞をチェックしていて、朝日新聞5日夕刊の表題「取材考記」に目がとまったので紹介したい。

東京五輪の聖火リレーは中止を。そんな議論の口火を切ったのは、島根県の丸山達也知事だった。今年2月、上京した丸山知事の記者会見をユーチューブで見た。時に涙を浮かべ、「(コロナで東京では)医療にかかることなく亡くなった方がいる」「検証をして、対応能力を上げていることを示す必要がある」などと訴えたが、その真意はどれだけの人に伝わっただろうか。

昨秋、土曜別刷り「be」の記事「知事のリーダーシップとは 感染拡大、それぞれの決断」で、改革派で知られた元鳥取県知事の片山善博・早稲田大大学院教授が評価する5人の知事取材した。うち1人が丸山知事だった。

昨年、首相が全国一斉休校を発表した際、丸山知事は強制ではないと判断し授業継続を決めた。私の取材では、濃厚接触者をたどり感染源を突き止める「積極的疫学調査」の大切さを熱く語る口ぶりが印象的だった。丸山知事はその後も、無症状者への積極検査と早期隔離で感染を封じ込める一方、経済の立て直しのために歓送迎会を推奨する。島根は4日現在、唯一の「コロナ死ゼロ県」だ。「まじめでパフォーマンス嫌い」(県政担当記者)という丸山知事。今回の聖火リレー問題では、首都圏の感染再拡大が地方にも影響を及ぼすとの危機感から、やむをえず勝負に出たのだろう。

私が取材したある知事は、庁舎建て替えの基金を取り崩して、春まで病床や宿泊施設を借り上げ、地域の医師や看護師の輪番制を整える、と話した。

「第1波」から県の他部署の職員を動員して、保健所の積極的疫学調査や相談業務の応援態勢を組んだ別の知事は「大都市は予算も人員も圧倒的に多い。できることはもっとあるはずだ」と主張した。無論、自治体ごとに人口や規模が違い単純比較はできないが、こうした地方の知事らの姿を見ると、リーダーが頭を使い汗をかくことで、都市部でも救えた命がもっとあったかもしれないと思えてくる。

この間、あなたが住む自治体のリーダーや議員が、住民の命と生活を守るために何をしたのか、目をこらして見ておこう。そして、それを次の1票に生かすことが大切だと思う。

(2021年4月7日)